

簡易公募型競争入札方式に準じた手続による手続開始の掲示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続きを開始します。

平成30年7月4日（水）

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 西村 志郎

1 業務概要

- (1) 業務名 (仮称) 浜甲子園団地地盤調査 (その5) (電子入札対象案件)
- (2) 履行場所 兵庫県西宮市枝川町 12 及び 13
- (3) 業務内容 ボーリング調査 (32m×5 本、22m×3 本、計 8 本)、標準貫入試験、孔内水平載荷試験、不攪乱試料採取、室内土質試験 (物理試験、力学試験)
- (4) 履行期間 平成30年9月上旬 (契約締結日の翌日) から平成30年12月7日 (金) まで (予定)
- (5) 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う (ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、以下に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。)。なお、電子入札により難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。(様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、参加表明書提出期限までに下記 3 (1)②へ様式 1 及び 2 を提出すること。)

2 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

次に掲げる全ての条件を満たしている者であること。

① 参加表明者

イ 当機構関西地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争 (指名競争) 参加資格について、業種区分が「土質調査」の認定を受けている者であること。

ロ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則 (平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号) 第331条 (契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者) 及び第332条 (当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者) の規定に該当する者でないこと。

ハ 参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構西日本支社長から本業務の履行場所を含む区域を対象区域とする指名停止の措置を受けていない者であること。

ニ 地質調査技士を2名以上有する者であること。

ホ 技術士「建設部門 (土質及び基礎)」若しくは「応用理学部門 (地質)」、又は R C C M (土質及び基礎部門又は地質部門) を2名以上有し、うち

- 1名は前述のいずれかの技術士を有する者であること。
- へ 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県又は和歌山県に営業拠点等（技術者が1名以上常駐する本・支店、営業所等の拠点をいう。なお、技術者とは2(1)②イに掲げる者とする。）を有する者であること。
- ト 平成20年度以降（平成20年4月1日から参加表明書提出期限まで）に当機構又は公的機関から受注し、完了した土質調査業務（再委託による業務の実績は含まない。）のうち、居住中の共同住宅におけるボーリング調査の実績を1件以上有する者であること。
- チ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、当機構ホームページの「入札・契約情報」→「入札心得、契約関係規定」→「入札関連様式及び標準契約書等」→「標準契約書等について」→「別紙 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）
- ② 配置予定主任技術者
- イ 下記のいずれかの資格を有し、登録を行っている者であること。
- ・技術士「建設部門（土質及び基礎）」又は「応用理学部門（地質）」
 - ・RCCM（土質及び基礎部門又は地質部門）
 - ・地質調査技士
- ロ 平成20年度以降（平成20年4月1日から参加表明書提出期限まで）に受注し、完了した土質調査業務（再委託による業務の実績は含まない。）において、主任技術者として従事した実績が1件以上ある者であること。
- ハ 参加表明書の提出期限日時点において参加表明者と直接的な雇用関係がある者であること。
- なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取り扱う。

3 入札手続等

(1) 担当部署

① 公募条件について

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85
独立行政法人都市再生機構西日本支社
技術監理部 企画課 構造担当 電話06-6969-9289

② 入札手続きについて

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85
独立行政法人都市再生機構西日本支社
総務部 契約課 電話06-6969-9970

(2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間及び場所

① 入札説明書

交付期間：平成30年7月4日（水）から平成30年8月24日（金）までに
当機構ホームページからのダウンロードすること。

- (3) 参加表明書を提出できる者の範囲
参加表明書を提出する時において、2(1)①に掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。
なお、参加表明書を提出する時において、当該資格の認定を受けていない者については、入札説明書に示すところに従い参加表明書を提出することができる。
- (4) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：平成30年7月19日（木）午後5時
提出場所：電子入札システムによる場合は、3(1)②に同じ。紙入札による場合は、3(1)①に同じ。
提出方法：参加表明書は電子入札システムで提出すること。
ただし、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できるものが持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ① 入札の締切日時及び入札書の提出方法
締切日時：平成30年8月24日（金）正午
提出方法：電子入札システムにより提出すること。
ただし、西日本支社長の承諾を得た場合は、3(1)②に郵送（書留郵便により締切日時に必着）すること。持参又は電送によるものは受け付けない。
- ② 開札の日時及び場所
日 時：平成30年8月27日（月）
場 所：〒536-8550
大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85
独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部 契約課
※開札時間は、指名通知に併せて通知する。
- (6) 当該業務において、入札に参加する者が当機構の関係法人1者だった場合（関係法人を構成員とする共同企業体1者だった場合を含む。）は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

4 その他

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 納付（請負代金額の10分の1以上）。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
また、落札者は測量・土質調査業務請負契約に関し、自己に代わってみずから業務を完了することを保証する他の事業者を業務完了保証人として立てることにより、契約担当役の承認を得て契約保証金の全部の免除を受けることができる。

(3) 入札の無効

本掲示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(5) 手続における交渉の有無 無

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがありますので、御了知願います。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ 当機構との間の取引高

ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次

の区分のいずれかに該当する者

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

ニ 1者応募又は1者応募である場合はその旨

③ 当方に提供していただく情報

イ 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④ 公表日

契約締結日の翌日から72日以内

以 上

※お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。